H28 事業名 NPO法人育成支援事業 事業コード

									_				
MC.	基本施策 体系	基本目標 市民が主役の地方分権のま 同	属性 5 砂 参 画			施策 ちづくりを推	実施 参画機会の充	主施策					
si H		ちづくり	·0000	進する					<u>6091</u>				
総合計画本系	重点施策 体系												
f ?													
	部署名	市民協働課		開始年	度 ()	終了年度	9999						
	目的	市民協働の市民側の担い手では	ある市民活動団体	の組織力な	や活動基盤を引	館化し、協働の)まちづくりを	推進する。					
,	Total	要 市民団体の特定非営利法人化に要する経費およびNPO法人が組織および活動強化を目的に行う事業に対し助成する。											
三十/1/1	似安	市民団体の特定非宮利法人化に	2要する栓質およ	ON PO	去人か組織お _。	この活動強化を	2目的に行う事	#業に対し助成	くする。				
ì													
<u> </u>		法令											
	法令 根拠												
	実施 形態	現在 補助金等交付											
	112 163	申誌孝 (NDの注し枚お取											
		内き、補助金を交付する。	得した団体)から	の申請に	基づ								
			得した団体)から	の申請に	基づ								
	活動指標	内き、補助金を交付する。	得した団体)から	の申請に	基づ								
		内容 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	単位	の申請に 年度	基づ H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28 (2016				
	市民、市国	内容 指標名 表活動団体およびボランティア	単位			H25 (2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28 (2016				
		内容 指標名 表活動団体およびボランティア	単位	年度	H24(2012)								
	市民、市国	内容 指標名 表活動団体およびボランティア	単位	年度目標値	H24(2012)	1	1	1					
	市民、市民 の広報回数 成果指標	内容 指標名 指標名 指標名	団体へ 回 単位	年度目標値実績値	H24(2012) 1 1 H24(2012)	1 1 H25(2013)	1 1 H26(2014)	1 1 H27(2015)	1 H28(2016				
	市民、市民 の広報回数 成果指標	内容 指標名 表活動団体およびボランティア	単位 団体へ 回	年度 目標値 年度 目標値	H24(2012) 1 1 H24(2012) 17	1 1 H25(2013)	1 1 H26(2014)	1 1 H27(2015)					
	市民、市民の広報回数成果指標	内容 指標名 民活動団体およびボランティア数 指標名 するNPO法人数	団体へ 回 単位	年度 目標値 実績値 実績値	H24(2012) 1 1 1 17 19	1 1 1 H25(2013) 18 19	1 1 H26(2014) 19 21	1 1 1 H27(2015) 21 20	1 H28(2016				
	市民、市民の広報回数成果指標	内容 指標名 指標名 指標名	団体へ 回 単位	年度 目標値 実績値 実績値 実成率(%)	H24(2012) 1 1 1 17 19 112	1 1 H25(2013)	1 1 1 H26(2014) 19 21 111	1 1 1 H27(2015) 21 20 95. 2	1 H28(2016				
	市民、市民、市民、市の広報回数の成果指標である。	内容 指標名 民活動団体およびボランティア数 指標名 するNPO法人数	団体へ 回 単位	年度 目標値 実績値 実積値 実成%) ランク	H24(2012) 1 1 1 17 19	1 1 1 H25(2013) 18 19	1 1 H26(2014) 19 21	1 1 1 H27(2015) 21 20	1 H28(2016				
	市民、市民、市民、市の広報回数の成果指標である。	内容 指標名 民活動団体およびボランティア数 指標名 するNPO法人数	団体へ 回 単位	年度 目標値 実績値 実績値 実成率(%)	H24(2012) 1 1 1 17 19 112	1 1 1 H25(2013) 18 19 106	1 1 1 H26(2014) 19 21 111	1 1 1 H27(2015) 21 20 95. 2	1 H28(2016				
	市民、市民、市民、報回数成果指標市内においます。	内容 指標名 民活動団体およびボランティア数 指標名 するNPO法人数	団体へ 回 単位	年度 目標値 実績値 実績成率 ランク 実数値	H24(2012) 1 1 17 19 112 A	1 1 1 H25(2013) 18 19 106	1 1 1 H26(2014) 19 21 111	1 1 1 H27(2015) 21 20 95. 2	1 H28(2016				
	市民、和国の大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大	内容 指標名 大るNPO法人数 INPOの新規法人化を推進する。 一般会計 **イプ 単独事業	団体へ 回 単位	年度 目標値 実積値 実積値率 ランク 実数値 正式の	H24(2012) 1 1 1 17 19 112 A	1 1 1 H25(2013) 18 19 106 A	1 1 1 H26(2014) 19 21 111	1 1 1 H27(2015) 21 20 95. 2	1 H28(2016				
	市民、市民、市民、和国が成果指標市内においます。	内容 指標名 大るNPO法人数 INPOの新規法人化を推進する。 一般会計 単独事業	団体へ 回 単位	年度 目標値 実績値 実機値 実機値 実機値 実数の ラン数値 正臨 事業要	H24(2012) 1 1 1 17 19 112 A	1 1 1 H25(2013) 18 19 106 A	1 1 1 H26(2014) 19 21 111	1 1 1 H27(2015) 21 20 95. 2	1 H28(2016				

決算額

540

340

240

91

	必要	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	事業開始時における市民活動団体アンケートにおいて、行政からの支援で必要なものをあげてもらう設問では「資金援助」および「人材育成・研修の開催」等の活動強化をあげる回答が63%にものぼった。							
	要性	すか。 はい	補助金・交付金交付事業(交付対象者が行う活動によって広範にわたり第三者に も受益が及ぶ事業) 拠							
		【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	主体 【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。							
CI		ない	根拠							
エMOK(評価	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	所管課 【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。							
計価)		ない	根拠							
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	補助金を活用し、特定非営利活動法人化を進め、活動基盤を強化していただくことが事業の目的であり、補助金を削減したり交付しないのでは、事業目的が達成 が事業の目的であり、補助金を削減したり交付しないのでは、事業目的が達成 がすない。							
	有効	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	他からの補助金、交付金等なし。補助金交付事業に対し、受益者負担はない。根拠							
	性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ある	認定NPO法人や、特定非営利活動法人化に伴う制度が改正され、法人化を目指す団体がやや増えている傾向にある。							
	[3	平成28年度 取組み】	維持 【平成29年度 方向性】 維持							
ACHIOZ	平成28年度取組み	引き続き法人化する団体の発 人化を行った団体に対し事業 た と と と と と と は は は は は は は は は は は は は								
	【H28提案型市民主役オープン事業実施】 可能									

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	可能	可能	可能	可能	可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

||市民提案による参加と協働のまちづくり事業(まちづくり基金事業)

事業コード

総	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施施策	1
<u>슈</u>	本本	市民が主役の地方分権のまちづくり	市政参画	市民主役のまちづくりを推 進する		6091
画体系	重点施策 体系					,

	部署名	市民協働課	開始年度	2006	終了年度	9999]			
P	目的	市民提案による新たな公益的事業を創造すること ちづくりを推進する。								
.LAZ(計画	概要	市民からの寄付金(ふるさと納税を含む)と市費を積み立てた「まちづくり基金」を活用し、市民団体が自主・自発的に行う、まちづくりに役立つ公益的事業の実践を促進するため、補助金を交付する。みんなでまちづくり部門(上限30万円)およびチャレンジまちづくり部門(上限10万円)の2部門で実施。								
	法令 根拠	市民提案による参加と協働のまちづくり事業 ま	ミちづくり基金	金事業補助金	交付要綱					
	実施 形態	現在 補助金等交付 申請者からの申請 (事業提案) に基づき、市 審査委員会の決定を受け補助金を交付する。	 民委員による							

まちづくり基金事業の広報	耳	目標値	1	1	1	1	1
					±	1	1
		実績値	1	1	1	1	
市民活動団体等へのまちづくり基金事業への応 募勧奨通知件数	件	目標値	100	100	100	110	110
穿御 夹旭邓什奴		実績値	111	114	119	123	

指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)
まちづくり基金提案事業数のうち新規提案され た事業の数の比率	%	目標値	50	50	50	50	50
		実績値	75	94	75	72. 7	
計算 基金積立金150万円が固定のため、大幅な提案数 根拠 たずらに不採用団体を増やすことになる。新規	達成率 (%)	150	188	152	145		
を半数以上確保し、市民団体が行う新たな公益的事業を発 掘する。(実績値:~H23「件数」→H24~「%」に変更)			Α	Α	Α	Α	
		実数値	9/12	15/16	6/8	8/11	

Þ	会計	一般会計	事	正規職員	0. 1
1	事業タイプ	単独事業	業要	臨時•嘱託	
プ	経費区分	補助費等	員	※所要時間	0

J -	車	区分	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)	日本位:十円 日29(2017)
す業	事業費	予算額	1, 500	1, 500	1,500	1, 500	
1	費	決算額	1,500	1, 275	1, 460		

補助金等名称

	必要	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	根拠	平成20年度に市民団体に対しアンケート調査を行 団体の4割に今後の応募の意志があることを把握し 足に悩む団体が多いことからもニーズは十分にあ	ている また 活動資金の不
	性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	根拠	交付対象者が行う活動によって広範にわたり第三 補助金・交付金交付事業	
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。	事第	民間 名 各種助成金	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 - 止は可能ですか。 不可能
CH		ある	根拠	民間助成とは異なり、市内の実情に応じて柔軟に	対応・実施している為。
TECK(評価	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	所管 事第		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 - 廃合は可能ですか。
価)		たい	根拠	•	
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ある	根拠	市民の寄付金と市費を元に運用する事業であるた が削減される余地はある。	め、寄付金が増えることで市費
	有効	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 その他	根拠	寄付金を募ることで一般財源が減少する。また「 繰り入れている。	ふるさと納税」の一部を基金に
	郊性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ある	根拠	毎年コンスタントに事業提案があり、新たな公益	的な事業を生み出している。
	[2	平成28年度 取組み】		維持 【平成29年度 方向性】	維持
40HHOZ	平成28年度取	まちづくり基金事業の運営を をステップにして、提案型市 る団体や、国などの交付金・ の大きな事業を受託する市日	民芸補助	E役事業の受け皿とな┃┃ <mark> </mark> をステップにして、提 対金を受け比較的規模┃┃ <mark> </mark> る団体や、国などの交	運営を継続しながら、この基金 案型市民主役事業の受け皿とな 付金・補助金を受け比較的規模 る市民団体を育成する。

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

事業コード

7	未有								860			
総	基本施	策 基本目標 市民が主役の地方分権のま i	居性		基本市民主役のま		実施市民協働の推	西施策				
総合計画体系	重点施体系		10000円		進する		11112 (111113)	GAMM	6092			
	部署名	市民協働課		開始年	度 2004	終了年度	9999					
P	目的	目的 鯖江市市民活動によるまちづくり推進条例の具現化のため、市民との協働による新しい公共サービスの創造と市民活動によるまちづくりを推進する。										
LAN(計画	概要	概要 市長が委嘱した市民協働推進会議委員が、会議、研修会の開催、協働事業の創出および広報活動を行うことで、市民団体間の協働を進めるための市民力を強化する。										
3	法令 根拠											
	実施形態	現在 その他 会議等を自発的に開催しながら、協働事業のコーディネー ト等に、官民協働であたっている。										
	活動指標	活動指標										
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)			
	市民協	働推進会議の開催(全体会および	部会) 回	目標値	12	12	12	12	12			
				実績値	6	12	12	10				
	成果指標	成果指標										
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)			
	市民協会	働推進会議による市民協働の推進 ・意見の提案数	に関す	目標値	1	1	1	1	1			
\leq				実績値	1	2	1	0				
Ğ ₩	計算根拠			達成率 (%)	100	200	100	0				
DO(実施)				実数値	Α	Α	Α	С				
	プ 経動	業タイプ 単独事業 費区分 物件費		業 臨 部 ※ 所		0.1 0 0 位:千円】						
	事区	分 H25(2013) H26(2014)	H27(2015)	H28(2	2016) H2	9(2017)	輔助金等名称					

区分 予算額

決算額

30

30

25

24

	必要	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	根拠	「市民活動団体アンケート(平成17年実施)において、94%の市民が「市民参加による新しいサービス」が「ぜひ必要」「どちらかといえば必要」と回答している。						
	要性	すか。 はい	根拠	市民と行政の協働を推進する事業であるため、市民のパートナーとして市が関与していないと意味がない。						
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。	事業	ある場合、当該事業の廃						
င္မ		たい	根拠							
THCK(評価)	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。		課 市民協働課 【統廃合可能性】 名 市民主役推進事業 原合は可能ですか。 不可能 不可能						
		ある		市民協働の手法を市民主導で構築し推進する「市民主役条例推進委員会・市民参画部会」があるが、市民による任意の団体であり、条例が定める市長の諮問機関にはなれない。						
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	根拠	市民協働推進会議の委員の活動は、無報酬であり、ゼロ予算事業である。						
	有	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	ゼロ予算事業である。						
	効性	なし 【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ない	根拠	市民協働推進会議は、自発的に活動を行っており、協働事業の発掘など本市の協働推進に十分寄与している。						
	[3	平成28年度 取組み】		維持 【平成29年度 方向性】 維持						
ACHION	平成28年度取組み		進名							
	【H28提案型市民主役オープン事業実施】 可能									
	2		,· ^^	7,102						

【H28提案型市民主役オープン事業実施】 可能

	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
Ī	取組選択	不可能	可能	可能	可能	可能	可能
	実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

| 市民主役フォーラム開催事業

事業コード

7.	未石									2839	
\$ /\$\	基本施体系	策]標	属性		基	本施策	実施	施施策		
合計	水本	市民が主役のb ちづくり	地方分権のま 市頭	政参画		市民主役の 進する	まちづくりを	推 参画機会の差	定実	<u>6091</u>	
総合計画体系	重点施体系									_	
	部署名	市民協働課			開始年	度 20	10 終了年	9999			
P	目的		≵条例」の制定を ●啓発と浸透およう		公共」の打	担い手となっ	って市政や地域	経営に参画する	るさまざまな立	1場の市民	
P_LAZ(計画)	概要	「市民が主役の)まちづくり」に-	ついて、市民に。	よるまち〜	づくりの専門	門家を招いて、	フォーラム形式	犬の研修会を開	催する。	
	法令。根拠										
	実施 現在 民間等委託 (全部) 形態										
	117.63		主役事業により、 民間団体に委託し	鯖江市区長会連 て開催する。	合会の協	力を					
	活動指標										
		指標名		単位	年度	H24(2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28(2016)	
	市民主	役フォーラム開催	到数	旦	目標値	1	1	1	1	1	
					実績値	1	1	1	1		
	成果指標	一									
		指標名		単位	年度	H24(2012)	H25 (2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	
	市民主	役フォーラム参加		人	目標値	500	500	500	500	500	
					実績値	250	300	476	243		
Ğ	計算根拠				達成率 (%)	50	60	95	48. 6		
DO(実施)					ランク	С	С	Α	С		
<u>ئ</u>					実数値						
		計一般会計業タイプ単独事業費区分物件費			事 正規職員 0.1 臨時・嘱託 資 ※所要時間						
	事区	分 H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)	【単位:千円】 129(2017)	補助金等名称			

150

150

決算額

200

140

101

	必要	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	市民主役条例は市民提案によって策定した条例であり、その条例の意義をさらに 広く啓発する事業である。 地
	要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	市民主役のまちづくり施策を効果的に進めるため、市民と行政の役割分担を明確にし協働して実施する事業であるため、市が関与していないと意味がない。
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。	主体 【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
CH		ない	根拠
エⅢO⊻(點 垣)	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	所管課 【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
		ない	根拠
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	フォーラムの開催にかかる講師謝礼のみの予算である。 根拠
	有効	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	補助金等はない。市民主役に関する啓発であり受益者負担はない。 根 拠
	郊性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させる余地はありますか。 ある	提案型市民主役事業として民間団体のもつ独自の企画力、自主性を活かした事業 運営とすることで、更なる成果向上の余地はある。
	[3	平成28年度 取組み】	維持 [平成29年度 方向性] 事務改善
ACHIOZ	平成28年度取組み	を図るよう進めていく。	
		l	

【H28提案型市民主役オープン事業実施】

不可能

	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取	以組選択	不可能	可能	可能	不可能	不可能	不可能
実	ミ施状況	未実施	実施	実施	未実施	未実施	

H28 市民主役推進事業

事業コード

7	未有									2850		
4/13	基本施策	基本目標		属性		基本	施策	実施	施策	1		
合計	体系	市民が主役の地方分権 ちづくり	のま 市政参	画		市民主役のま 進する	ちづくりを推	参画機会の充	実	<u>6091</u>		
総合計画体系	重点施策 体系		·									
	部署名	市民協働課			開始年	度 2010	終了年度	9999	7			
Р	目的	自分たちのまちは自分が										
LAZ(計画	概要	市民主体の条例推進組織を官民協働で立ち上げ、市民主役のまちづくりを効果的に進めるため事業の検討やそれぞれの分野で情報を集約し、広く発信していくための仕組みづくりや拠点づくりを進める。										
	法令 根拠	Du la										
	実施形態	現在 その他 鯖江市市民主役条例 び、協働体制で活動 容	推進委員会。 を行っている	と市とのあい る。	だで協定	を結						
	活動指標											
		指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)		
	※設定困	難			目標値 実績値							
	成果指標											
					<u> </u>							
	八木 11 标	指標名		単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27 (2015)	H28(2016)		
		指標名 主役条例推進委員会開催	数	単位	年度目標値	H24(2012) 20	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015) 25	H28(2016) 25		
IZ.			数									
f) OC	鯖江市民計算		<u>数</u>		目標値 実績値 達成率	20	20	20	25			
)0(実施	鯖江市民		数		実績値 実績値 達成率 (%) ランク	20 31	20 30	20 28	25 62			
DO(実施)	鯖江市民 計算 根拠	主役条例推進委員会開催	数		目標値 実績値 達成率(%)ランク 実数値	20 31 155 A	20 30 150 A	20 28 140	25 62 248			
10(実施)	鯖江市民計算	主役条例推進委員会開催 一般会計 サイプ 単独事業	数		目標値 実績値 達成%) ランク 実数値 正規 に に に に に に に に に に に に に に に に に に	20 31 155	20 30 150	20 28 140	25 62 248			
10(実施)	鯖江市民 計模拠 タイプ 経費	主役条例推進委員会開催 一般会計 タイプ 単独事業 区分 物件費			目標値実は成ののである。 実数値 事業要員 ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※ ※	20 31 155 A 見職員 寺·嘱託 「要時間	20 30 150 A 0.5 0	20 28 140 A	25 62 248			
10(実施)	鯖江市民 計算根拠 タイ。	主役条例推進委員会開催 一般会計 タイプ 単独事業 区分 物件費			目標値 実績値 達成%) ランク 実数値 正規 に に に に に に に に に に に に に に に に に に	20 31 155 A 見職員 寺·嘱託 「要時間	20 30 150 A 0.5 0	20 28 140	25 62 248			

<u>H27事業名</u> <u>市民主役推進事業</u> 9 ページ

	必	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	根拠	市民主役条例は市民提案によって策定した条例であ 民主役条例推進委員会も市民によって運営されてい				
	要 性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	根拠	条例にも規定されているように市民と行政の役割欠 推進する事業であるため、市民のパートナーとして がない。	}担を明確にしながら協働して この市が関与していないと意味			
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。	主体事業		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。			
CH		ない	根拠					
OIMOK(評価)	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	所管 事第		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。			
	木	ない	根拠					
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	根拠	本市の基幹的事業の一つであり、今後さらに充実を	と図る事業である。			
	有	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 補助金等の活用	根拠	市民に新しい公共の担い手としてまちづくりへの参益者負担は現在は考えられない。この事業に合致し源を確保することができる。	がから協働をお願いするため受 た補助・交付金等があれば財			
	効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ない	根拠	「新しい公共」の担い手として、誇り・やりがい・ 民が参画できるよう事業展開を図っていく必要があ	楽しみをもってより幅広い市 うる。			
	[3	平成28年度 取組み】		維持 【平成29年度 方向性】	維持			
ACHIOZ	鯖江市民主役条例推進委員会 平に、市民主役事業の創造や地成28 年度 取組 み			連携を深めるとともコミュニティの活性 は進を目指す。	委員会と連携を深めるととも 昔や地域コミュニティの活性 ランドの推進を目指す。また、 次提案の実現を図る。			
	ľ H í	28提案型市民主役オープン	主業	宇施】 不可能				

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

H27事業名 市民主役推進事業 10 ページ

H28 事業名 「新しい公共」起業家支援事業

事業コード

									3006	
総合計	基本施策体系	基本目標 市民が主役の地方分権のま 7	属性		本市民主役のま		2 3.03	進	-	
計画体系	重点施策 体系	ちづくり			<u></u> 進する				6092	
	部署名	市民協働課		開始年	度 2012	終了年度	2016			
	目的	「新しい公共」の担い手とし、 法を用い地域の課題を解決し、	て社会的企業家を責 ていくための環境〜	育成し、1 づくりをi	È業、行政、N 進める。	IPO、市民等	が組織の垣根	を越えて、ヒ	ごジネスの 手	
\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	概要 ①人材育成事業 平成23年度に鯖江市で開催された「iSB公共未来塾サテライト鯖江」の鯖江版を開催し、新に取り組みたい人材の発掘・育成を図る。 ②起業支援事業 上記、人材育成事業の講座修了生を対象とした起業プランコンテストを実施し、官民によるよる審査を経て、各分野の行政との協働事業への展開を検討した上で、必要な起業支援を行う。 ③社会的起業支援プロジェクト 市の関係各課で起業支援事業に関する情報を共有する(ゼロ予算事業)。									
<u> </u>	法令 根拠									
	実施形態	現在 民間等委託(全部) 平成24年度から提案型市民 し、事業運営を実施してい		間団体が	企画					
	活動指標									
		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016	
	起業支援	こ関する講座の開催	田	目標値	18	18	18	18	18	
				実績値	18	18	_	19		
ľ	成果指標		<u> </u>							
l		指標名	単位	年度	H24(2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(201	
	講座を終る	了し、市から各種の起業支援等 本、個人の数	を受け	目標値	3	3	3	2	2	
)	うれいの国日	や、 I 四ノ 、 ^V ノ双		実績値	2	2	_	0		
<u>{ </u>	計算根拠		<u>-</u>	達成率 (%)	66. 7	66. 7	_	0		
く運用				ランク	С	С	-	С		
5				実数値						
li	, 会計	一般会計	1	重 正規	見職員	0. 05	•	•		

臨時·嘱託 ※所要時間

650

H28(2016)

0

【単位:千円】 H29(2017)

補助金等名称

事業タイプ 単独事業

区分 予算額

決算額

物件費

H25(2013)

1, 100

1, 100

H26 (2014)

1, 100

H27(2015)

650

	必要	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	「iSB公共未来塾サテライト鯖江」には60人の応募があり、審査を経て5件の 根業支援を受けている。 拠	
	性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	大都市圏においてはこの種の起業塾を民間で行っている事例も見受けられるが 根地方では開催されておらず、このままでは起業したいという市民のニーズに成 りられない。	ぶ、
		【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。	主体 事業名 事業名	
CI		ない	根拠	
ロエMOK(評価	率	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事	所管課 【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。	
(評価	効果	務事業はないですか。	根	
j)		ない	<mark>拠</mark>	あれ
		今以上に、コストを削減する余地はありますか。 ある	はコストを削減できる。 した。 はコストを削減できる。	
	有効	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	現時点においては、国・県等の補助事業制度がない。 根 拠	
	姓	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ある	事業の委託先(民間)と連携し、起業家の育成について、よりきめこまやかた 根ポート体制を組み、実際の起業につなげていく。	よサ
	[3	平成28年度 取組み】	維持 【平成29年度 方向性】 維持	
ACHHOZ	平成28年度取組み		漢化制度に基づき、民間の 面する。	間の
		1		
	[H2	8提案型市民主役オープン	事業実施】 可能 可能	

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	実施	実施	実施	実施	

市民主役支援利子補給制度

事業コード 3008

縱	基本施策体系	基本目標	属性	基本施策	実施旅	策
総合計		市民が主役の地方分権のま ちづくり	市政参画	市民主役のまちづくり 進する	を推市民協働の推進	<u>6092</u>
画体系	重点施策体系					
	部署名	市民協働課	開始年	1 2012 終 7	7年度 9999	
P	目的	市内の市民団体等が国・県・じ、「市民主役」の担い手で	公益団体等の委託や助成を なりを推進する。	受けやすくし、公益的質	事業に積極的に取り組	んでもらうことを通
LAN	概要	市民団体等が国や県・公益団 でのあいだつなぎ融資を利用 応募しやすくすることを目指	体等から委託や助成等を受 する場合に、当該融資に保 す。※利率4%相当額を上	けて公益的な事業を行っる利子に相当する額を3 限とする。	うにあたり、委託金や 交付することで、市民	P助成金が交付されるま 民団体等が交付金事業に

法令 根拠		
実施 形態	現在	補助金等交付
沙思	内 容 を補 を補	融資を受けた団体に当該融資に係る利子に相当する 助金として交付する。

	市内のNPO法人等へのPRちらしの送付回数	旦	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1	1	
	成果指標	-	•					
	指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)
	該当する団体への補助金交付率	%	目標値	100	100	100	100	100
Ď			実績値	100	100	100	-	
$\mathbb{R}^{ \mathcal{L} }$	計算 利子補給を行った団体数÷つなぎ融資を受けた 根拠	達成率 (%)	100	100	100	-		
(実施)			ランク	Α	Α	Α	_	
心			実数値	1/1	1/1	1/1	0/0	

単位 年度 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016)

Þ	会計	一般会計	事	正規	見職員	(0.05
7	事業タイプ	単独事業	業要	臨日	寺・嘱託		
ブ	経費区分	補助費等	要員	※別	f要時間		0

	_					【単位:千円】
車	区分	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
事業費	予算額	100	121	150	100	
費	決算額	43	121	0		

補助金等名称

	必	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	根拠	つなぎ融資を受けられ あり、融資の要望が市	いずに個人からの借金で公益的 でに届いている。	的事業を行っている団体が現在		
	要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	根拠	事業資金の融資は民間 政しかできない。	引金融機関等でも可能であるス	び、利子の補給等での支援は行		
		【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	主体事業		支援事業つなぎ融資利子補	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。		
CHE	効	数る	根拠所管	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		【統廃合可能性】		
TECK(評価	(率·効果	本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。		名		ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。		
価		ない	根拠					
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	根拠		であり、削減の余地はない。			
	有効:	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	現時点においては、県業に取り組む団体への	具等の補助事業制度とは対象≀ ○支援であり、受益者負担は₹	が異なっている。また公益的事 考えられない。		
	姓	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ない	根拠	現状では、すべてのタ	対象団体に利子補給制度を活月	用していただいている。		
	[3	平成28年度 取組み】		維持	【平成29年度 方向性】	維持		
ACHION	引き続き市民団体向けに情報提供を行い、制度の利用 を促していく。 を 年 度 取組 み			*を行い、制度の利用	引き続き市民団体向けに情報提供を行い、制度の利用 平成29年 度計画			
	ľu	28提案型市民主役オープン』	主 学	実施】 不可能				

_			_			
年度	H24(2012)	H25(2013)	H26 (2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

H28 事業名 | 鯖江のまちづくり創造塾(フューチャーセンター)事業

事業コード

	基本施策	基本目標		属性			基本施	五 策	実施	施策				
総合	体系	市民が主役の地方分権	のま 市政	参画		市民主役			ま 市民協働の推					
計		ちづくり				進する					6092			
総合計画体系	重点施策 体系													
系	本元													
	部署名	市民協働課			開始年	度	2014	終了年	9999					
	目的	鯖江市民主役条例推進る 地域の課題解決を図って	を員会が、 ないくフ	これまで行って	きた事	業成果を	基に、	多様な市民	を巻き込み対記	を重ねながら	未来志向で			
		地域の保護解決を図り、強化を図る。	しい、ノユ	-) ヤビングー	「放肥化」	企形近日リ (〜	加んる	~ C (, 1 1).	氏の参加と勝関	ルキのまりつ	くりの基盤			
Р														
Ļ	概要 ①鯖江市民主役条例推進委員会および3部会主催による「鯖江のまちづくり創造塾」(フューチャーセンター・セッション													
A		の実施(年3~4回程度) ②セッションの検討結果報告												
<u>∵</u>	③課題解決に向けた新規事業化、事務改善の検討(市との協議の場の設置)													
LAZ(計画														
	法令 根拠													
		現在 市直営												
	実施 形態	中国名												
		内容												
		谷												
	活動指標													
	/立 划 扫 保	指標名		単位	年度	H24(2	012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28 (2016)			
	講座、フェ	ューチャーセンター・セ	ッションの		目標値		/	(==:-,	3	3	3			
	施回数				実績値				3	3				
	成果指標	III IT A				1	\ T			I				
	7 . 4	指標名	いふさの相	単位	年度 目標値	H24(2	012)	H25(2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)			
	数	ャーセンター・セッショ	ノかりの扱	是案 回					2	2	2			
Ы	=1 ///>			1 - 1 to 1 /1-//- h	実績値				2	2				
00(実施)		ーチャーセンター・セッシ が上がってくることで、事			達成率 (%)				100	100				
施					ランク				Α	Α				
					実数値									
	タ会計	一般会計			事正	現職員	0.	. 05						
	する事業タ	イプ 単独事業			事業臨	侍∙嘱託								
	プ経費区	2分 物件費			要※	听要時間		0						
		- 						<u>位:千円】</u>						
	事区分		(2014)	H27 (2015)	H28(H29	(2017)	補助金等名称					
	業予算額	Į.	100	100		65								

		【ニーズ】	フューチャーセンターの設立について、市民主役条例推進委員会や市民主役
	必無	住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	根 フォーラム等で、市民から要望が出ている。 拠
	要性	【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	市民主役条例に基づき、市民の市政参画、地域経営参画の実践を目指すための事 機業である。 拠
		【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	主体 【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。
CI		ない	根拠
OTMOK(評価	効率·効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	所管課 【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
計価)		ない	根拠
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	事業遂行に最低限必要な消耗品等の予算計上である。 根拠
	有効	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	国、県等の補助金をはじめ、民間団体等からの補助金制度はない。 根 拠
	性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ある	平成26年度にスタートした事業であり、市民の興味関心、関与の度合い等が高まれば、市民からの提案数等も増えると思われる。 拠
	[:	平成28年度 取組み】	維持 【平成29年度 方向性】 維持
ACHIOZ	平成28年度取組み	引き続き市民主役条例推進委 会議等と連携し、幅広い市民 プラック・ロッションを実施する と 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	- 層を巻き込んでフュー
	7 ,		
	[H	28提案型市民主役オープン	事業実施】 可能 可能

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	

| まちづくりサポーター活動支援事業

事業コード

									3157			
	基本施策	基本目標	属性		基本	施策	実施	施策	1			
総合計	体系	市民が主役の地方分権のま			市民主役のま		市民協働の推		1			
計		ちづくり			進する				6092			
画	重点施策 体系											
体系												
	+n == A			884/./-	<u> </u>	4h 7 F F		_				
	部署名	市民協働課	F	開始年				// N = 1 = 1 = 1				
	目的	平成17年7月にスタートした て、平成25年10月25日付けで	「白聞白見事業」に これまでで最多の著	おいて、 吉手職員4	巾氏との触和 2人(8グルー	と協働による プ)を「まち	まちつくりをチ づくりサポーク	推進することを ター」として信	₹目的とし £命(任期2			
		年)した。そこで、まちづく えを直に汲み上げ、市民との	りサポーターが市目 融和と協働による。	民団体等の まちづくり	り行う活動に利 りを推准し、F	責極的に参画し 抗民団体等のは	レ融合する中で まちづくり活動	、市民団体等 iを積極的にサ	の意見や考 ポートでき			
		るよう後方支援する。	ma = 00	,, , , , , ,	, 61,620		, J - () III //	/C X Engles				
P	概要		ナ ベノ い か准み フロ	ァルナ n	タガルーディ	we の由 1 山 1:	ァ甘 バキ ニナナ	ざくり 井岩	カー江新に			
ロコタス(計画	1以女	市民団体等との協働によるま 必要となる資格の取得や必需	品等の購入を支援す	こったり、	合に、まちづく	くりにかかる研	- 盛つさ、まり 肝修会等を開催	し、市民との	融和と協働			
N		によるまちづくりについての	ノワハワを習得させ	さる。								
計												
画	法令											
	根拠											
	実施 形態	現在 市直営										
	71276	内										
		容										
	活動指標	七冊夕	₩ /÷	左曲	1104/0010)	1105 (0010)	1106 (0014)	1107/0015)	1100 (0016)			
	またべく	指標名 りサポーターへの事業周知回数	単位	年度 目標値	H24(2012)	H25(2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28(2016)			
	よりラく	ケッパーグ マンデ米川州四家		実績値			4	4	4			
				大順胆			4	4				
	成果指標											
	. 7 7 8 . 2	指標名	単位	年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27 (2015)	H28(2016)			
	まちづく	りサポーター活動実施回数	田	目標値			48	50	55			
				実績値			89	99				
DO(実施	計算根拠			達成率 (%)			185	198				
施				ランク			Α	Α				
۳				実数値								
	タ会計	一般会計		事正規	見職員	0. 1						
	イ事業			安	寺•嘱託							
	フ経費	区分 物件費		真 X P	所要時間	0						
	. 区分	H25(2013) H26(2014) H27(2015)	H28(2		^{≦位:} 千円】 9(2017) ね	補助金等名称					
		1120 (2010) 1120 (2014	/ 112/(2010)	1120(2	-010/ ITZ	0 (2017)	ヨシャカロツ					

区分

予算額

決算額

500

370

OIMOK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	まちづくりサポーターと協働によるまちづくり活動を希望する団体が増えており、協働申請締め切り後も希望する団体が幾つかある状況である。						
		すか。 はい	まちづくりサポーター制度は、団体等の行う活動に積極的に参画し融合する中で、市民団体等の意見や考えを直に汲み上げ、市民との融和と協働によるまちなりを推進することを目的としており、行政による融和と協働のまちづくり施設である。	づ策					
	効率·効果	【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	主体 【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃止は可能ですか。						
		ない	根拠						
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。	所管課 事業名 事業名						
		ない	根拠						
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	まちづくりサポータが市民団体の皆さんと実施する活動に伴って支出内容を決定しており、必要でない支出内容はない。 規	宦					
	有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	国、県等の補助金をはじめ、民間団体等からの補助金制度はない。 根 拠						
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ない	すでに各サポーターがかなりの頻度で活動を行っている。 根 拠						
	[平成28年度 取組み】	維持 【平成29年度 方向性】 維持	1					
ACHION	平成28年度取組み		活動を支援する。 引き続き第6期サポーターの活動を支援する。 平成29 年度 計画						
L	【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能								

H27事業名 まちづくりサポーター活動支援事業

取組選択

実施状況

不可能

未実施

不可能

未実施

不可能

未実施

不可能

未実施

不可能

未実施

不可能

十风20十尺 事份事条叶仙_事份事条则音 (叶仙刈豕事条)

鯖江市役所JK課プロジェクト事業 事業コード 3158 基本施策体系 基本日標 属性 総合計画体系 市民が主役の地方分権のま ちづくり 市民協働の推進 市民主役のまちづくりを推 6092 重点施策 体系 重点施策 分類(大) 分類(小) 「人の増えるまち」づくり 若者が住みたくなる・住み続けたく なるまちづくり 若者・学生との連携 821 部署名 開始年度 終了年度 市民協働課 2014 2020 平成22年3月に鯖江市民主役条例が公布されて4年が経過しました。市民はもちろん近隣自治体、全国的にも「市民主役のまち鯖江」が浸透してきている。さらに市民協働を推し進めるために地域から世帯単位または若年層の参画を掘り下げ、より多くの市民の行政参加と協働を促し、鯖江市民協働の進化を図る。 PLAN 第1回「おとな版地域活性化プランコンテスト」で提案された企画を事業化。これまで市政に関しては「無関心層」と言われてきた女子高校生が、まちづくりチーム(鯖江市役所JK課)を結成。自らが企画した地域活動を実践することを通じて、若者・女性が進んで行政参画を図っていく新たなモデル都市となることを目指す。合わせて、産官学連携の枠組みを活用し、女子高生の活動を市や関係者がバックアップしながら、ふるさとへの誇りを全ての世代で共有していく。 概要 (計 画 民間等委託 (一部) 慶應大学SFCへ研究業務委託している。 活動指標 単位 指標名 H24(2012) H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 年度 会議開催数 口 目標値 30 10 実績値 57 59 成果指標 指標名 単位 H24(2012) 年度 H25(2013) H26(2014) H27(2015) H28(2016) 目標値 活動プロジェクト数 3 5 実績値 DO(実施 計算根拠 達成率 233 200 ランク Α Α 実数値 事 正規職員 臨時·嘱語 ※所要時 ·般会計 0.3 タイプ 事業タイプ ア経費区分 臨時·嘱託 単独事業 ※所要時間 経費区分 物件費 0 【単位:千円】 H25(2013) H26 (2014) H27(2015) H28(2016) H29(2017) 補助金等名称 区分

1, 700

714

714

予算額

決算額

1, 125

1, 125

$\overline{}$	_							
OTMOY(點 貫)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 ある	根拠	的に集まっており	り、す	の高校に通学する女子高校生がプロジェクト発足前から自発 まちづくりに対する関心はとても高いと思われる。		
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 はい	根拠	りこのプロジー	ェカト	づくり、そして市民主役のまちづくりを政策として進めてお トも若者によるまちづくりへの参画を目指したものであるこ すべき事業である。		
		【競合】 国、県、または民間のサービスと競合している事業はないですか。	主体事業			【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。		
		ない	根拠					
	効率が	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事		課 名		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。		
(評価	効果	務事業はないですか。						
ij		ない	根拠		N +42 #	业 放 0.7 0.3 1 cc ≥ 10		
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 ない	根拠			費等のみの計上であり、JK課活動にかかる各種費用は、す 事業費を集めている。		
	有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保する方法はありますか。 なし	根拠	国、県等の補助会	ををに	はじめ、民間団体等からの補助金制度はない。		
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 ない	根拠	すでに限界と思わ	つれる	る質・量の活動を行っている。		
				A.II. [44	1 I			
	【平成28年度 取組み】 維持					【平成29年度 方向性】 維持		
ZOHHOZ	平成28年度取	引き続き第3期メンバーを募集し、メンバーによる自 発的な活動ををサポートする。 			る自	引き続き第4期メンバーを募集し、メンバーによる自 平 発的な活動ををサポートする。 成 229 年 度 計		
	組み					直		
	【H28提案型市民主役オープン事業実施】 不可能							

【H28提案型市民主役オープン事業実施】	不可能	

年度	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	